

Word's Worth (キーワード解説) No.2

GDP (国内総生産)

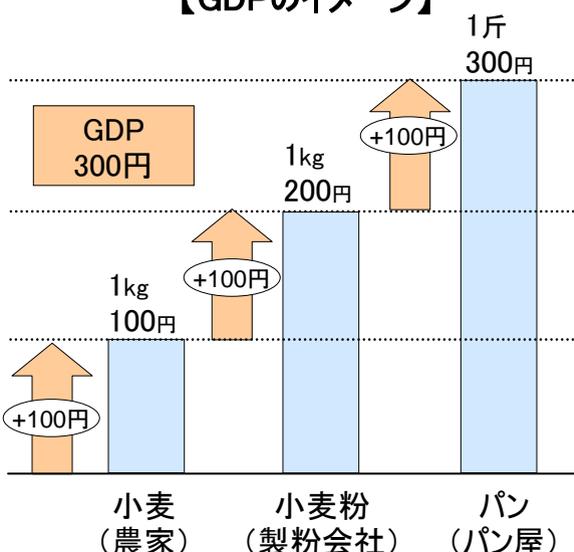
* 2013年4月16日(現地)、IMF(国際通貨基金)は新しい世界経済見通しを発表しました。

GDP(Gross Domestic Product、国内総生産)とは、「一定期間に国内で生み出された付加価値の合計金額」のことで、国の経済力を測る経済指標の中でも非常に重要な指標です。

◎「付加価値の合計金額」とは

付加価値の合計金額 = 国内で稼いだ所得の合計

【GDPのイメージ】



例えば、ある農家が小麦を1kg栽培し、その小麦を100円で製粉会社に売ったとします。農家が小麦を100円で売った時点でGDPは100円計上されます。

次に、製粉会社が小麦粉を1kg作り、200円でパン屋に販売したとします。つまり、小麦を仕入れた100円にもう100円上乗せして、合計200円で販売したことになります。製粉会社の儲けは、売値(200円)から仕入れ値(100円)を引いた100円です。この時、製粉会社は小麦を加工することで「100円の付加価値を生み出した」といえます。「付加価値を生み出す」とは、「仕事をすることで、元の材料に新しい価値を加えること」です。パン屋に200円で売った時点で、GDPに100円計上されます。

そして、パン屋がその小麦粉からパンを1斤作り、100円上乗せして300円で消費者に販売した時、GDPにさらに100円計上されます。

その結果、付加価値の合計(GDP)は300円となります。

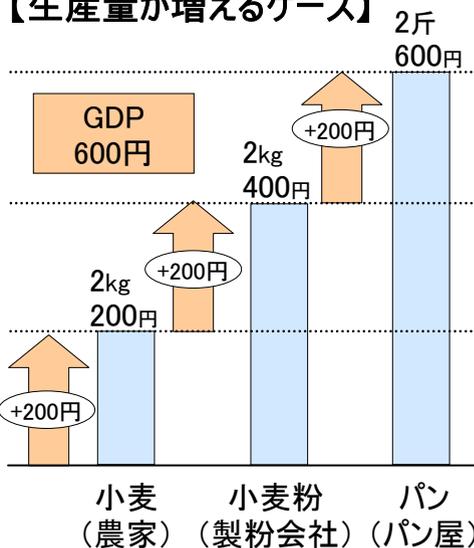
このように、「付加価値」とは、「国内で誰かが稼いだ額の合計」と等しくなります。

※左記はイメージです。GDPの算出にはモノだけでなくサービスも含まれます。

◎GDPが変化する要因

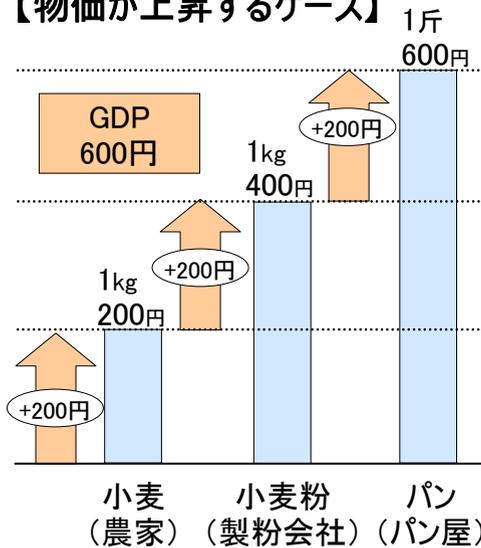
①生産量が増える(減る)

【生産量が増えるケース】



②物価が上昇(下落)する

【物価が上昇するケース】



次の年に、物価は変わらず生産・販売量が2倍になったとします。この場合、今年のGDPは昨年の倍の600円となります。一方、生産・販売量は変わらず、物価だけが2倍になったとします。

この場合も、金額の上ではGDPは600円になり、「経済は2倍に成長した」ということとなります。

2倍の量の物を作って経済が2倍に成長したケースと、物価が2倍になっただけで経済が2倍に成長したかのように見えるケースを同一視することはできません。

「数量が増えたことによる本当の経済成長」と「値上がりによる見かけの経済成長」を分けて考える必要があります。

※左記はイメージです。

◎GDPという指標をどう考えるか

「物価の動きによる見かけの経済成長も含んだ経済規模」を「名目GDP」、「作ったモノやサービスの増減による純粋な経済成長を反映した経済規模」を「実質GDP」といいます。それぞれの内容の違いを把握することが大切と考えられます。

【名目GDPと実質GDP】

	昨年	今年:ケース① (生産・販売量は2倍、物価は同じ)	今年:ケース② (生産・販売量は同じ、物価は2倍)
名目GDP	300円	600円	600円
実質GDP	300円	600円	300円

物価が同じで生産・販売量が昨年の2倍になったケース①では、名目GDP、実質GDPとも600円です。一方、物価だけ2倍になったケース②では、物価の上昇によるGDPのかさ上げを調整して実質GDPを計算します。名目GDPが600円で物価は2倍になったので、 $600円 \div 2 = 300円$ という計算で、実質GDPは300円になります。昨年も今年も生産・販売した量は変わらないため、実質GDPは昨年も今年も同じになるのです。このように、実質GDPは、物価の変動による影響を調整して経済規模が実質的にどう変化したかを見るために用いられることの多い指標です。名目GDPは物価の動向も加味しているため、ある時点の経済規模を示す時に使われることの多い指標です。

◎各国・地域の実質GDP成長率

(前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年 (IMF見通し)	2014年 (IMF見通し)
世界	▲ 0.6	5.2	4.0	3.2	3.3	4.0
先進国	▲ 3.5	3.0	1.6	1.2	1.2	2.2
米国	▲ 3.1	2.4	1.8	2.2	1.9	3.0
ユーロ圏	▲ 4.4	2.0	1.4	▲ 0.6	▲ 0.3	1.1
カナダ	▲ 2.8	3.2	2.6	1.8	1.5	2.4
オーストラリア	1.4	2.6	2.4	3.6	3.0	3.3
日本	▲ 5.5	4.7	▲ 0.6	2.0	1.6	1.4
新興国	2.7	7.6	6.4	5.1	5.3	5.7
中国	9.2	10.4	9.3	7.8	8.0	8.2
インド	5.0	11.2	7.7	4.0	5.7	6.2
ロシア	▲ 7.8	4.5	4.3	3.4	3.4	3.8
ブラジル	▲ 0.3	7.5	2.7	0.9	3.0	4.0
インドネシア	4.6	6.2	6.5	6.2	6.3	6.4
トルコ	▲ 4.8	9.2	8.5	2.6	3.4	3.7

※先進国は「Advanced economies」、新興国は「Emerging market and developing economies」のデータを使用しています。

※2012年のトルコはIMF見通しです。

(出所)IMF「World Economic Outlook Database April 2013」

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

【投資信託の留意点】

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用		ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。	
直接的にご負担いただく費用		保有期間中に間接的にご負担いただく費用	
購入時手数料	料率の上限は、 3.15%(税込) です。	運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、 年2.121%(税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26%(税込) です。	その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。		

- ※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ※ 詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

大和投資信託

Daiwa Asset Management